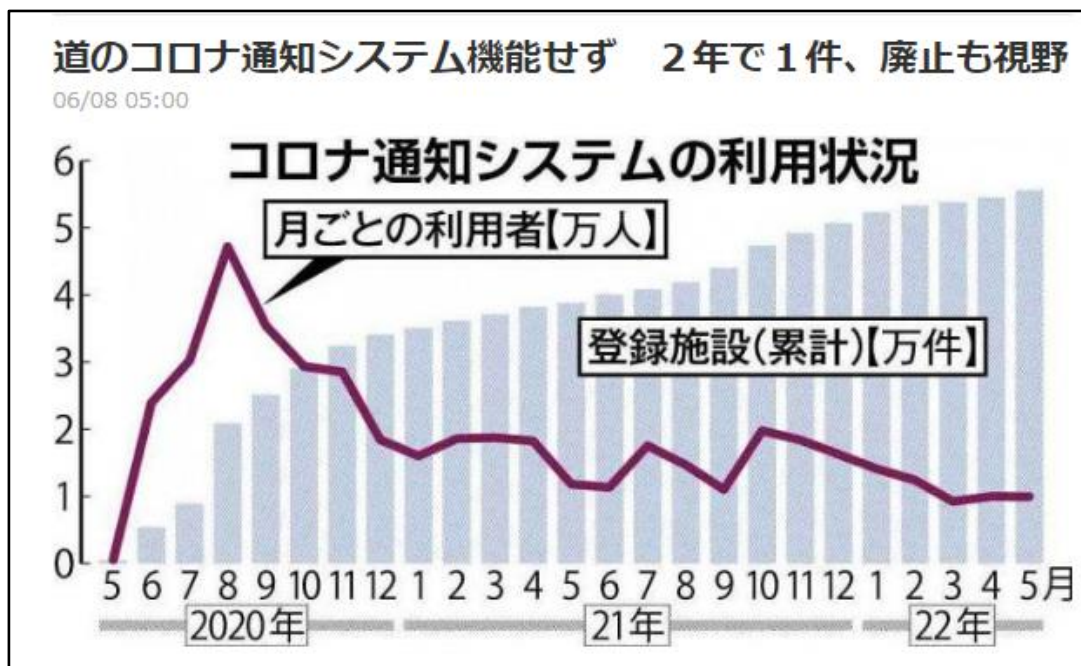


道のコロナ通知システム機能せず 2年で1件、廃止も視野

2022/6/8 北海道新聞



新型コロナウイルス感染者が確認された飲食店や施設の利用者にメールで注意喚起する道の「コロナ通知システム」が事実上、機能停止状態となっている。感染力の強いオミクロン株の流行を受けて、国の方針に沿い各保健所が感染経路を特定する調査を縮小したためだ。同システムの2年間の通知実績は1件のみで、利用数も減少。道は当面継続するが、国の動向次第では廃止も視野に検討する。

通知システムは、札幌市内の民間企業から無償提供を受け、2020年5月に運用を始めた。利用者は飲食店やイベント会場、公共施設などの登録施設に張り出されているQRコードをスマートフォンなどで読み込んでメールアドレスを入力する。同じ日に感染者の施設利用が分かれば、保健所の報告を受けた道から登録者にメールで感染者確認の情報が伝えられる。

道が推奨する感染予防策「新北海道スタイル」の実践項目に含まれ、20年8月に登録施設数は2万超、1カ月の利用者数は延べ4万7千人に達した。今年5月末までに5万5594施設が登録し、延べ46万1877人が利用した。

登録施設では、46カ所で感染者が確認されたが、保健所が濃厚接触者を特定できているとして利用者への通知は1件にとどまる。国が2月に方針を変更し、保健所が行う積極的疫学調査の範囲を病院や福祉施設に絞ったため、感染者の飲食店やイベント会場などの利用を道が把握するのは難しくなった。2月以降、登録施設で感染者の確認はない。毎月の利用者も減少が続き、直近3カ月は1万人を切っている。

国が感染対策として導入した接触確認アプリ「COCOA」では、接触があっても通知を出さなかったり、使用中に強制終了したりする不具合が発生しているが、厚生労働省はアプリの運用を続けるという。

道も1件の通知実績があるとして、感染状況が変わった場合に備えて運用を続ける考え。ただ、年間120万円の維持費がかかるため、経済企画課は「濃厚接触者の特定範囲が変わらず、国のアプリも打ち切りになれば、廃止を検討する」と明かす。(小宮実秋)